〇〇株式会社定款

第1章 総則

第1条 (商号)

当社は、〇〇株式会社と称する。

第2条 (目的)

当社は、次の事業を営むことを目的とする。

(1) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

(2) 前号に付帯する一切の業務

第3条 (本店の所在地)

当社は、本店を東京都〇〇区に置く。

第4条 (公告方法)

当社の公告は、〇〇に掲載して行う。

第5条 (機関)

当社には、取締役会、監査役を置く。

第2章 株式

第6条 (発行可能株式の総数)

当社の発行可能株式の総数は、〇〇〇〇株とする。

第7条 (株券の不発行)

当社の株式については、株券を発行しない。

第8条 (株式の譲渡制限)

当社の発行する株式を譲渡するには、取締役会の承認を得なければならない。

第9条 (相続人等に対する株式の売渡し請求)

当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる。

第10条 (株主名簿記載事項の記載の請求)

株式取得者が株主名簿記載事項を株主名簿に記載することを請求するには、当社所定の書式による請求書に、その取得した株式の株主として株主名簿に記載された者又はその相続人その他の一般承継人及び株式取得者が署名又は記名押印し共同して請求しなければならない。

ただし、法務省令で定める場合には、株式取得者が単独で請求することができる。

第11条 (質権の登録及び信託財産の表示)

当社の株式につき質権の登録又は信託財産の表示を請求するには、当社所定の書式による請求書に当事者が署名又は記名押印して提出しなければならない。その登録又は表示の抹消についても同様とする。

第12条 (手数料)

前2条に定める請求をする場合には、当社所定の手数料を支払わなければならない。

第13条 (基準日)

当社は、毎事業年度の末日の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とみなす。

第14条 (株主の住所等の届出等)

当社の株主、登録株式質権者又はその法定代理人若しくは代表者は、当社所定の書式により、その氏名・住所及び印鑑を当社に届けなければならない。届出事項等に変更を生じた場合も、同様とする。

②当社に提出する書類には、前項により届け出た印鑑を用いなければならない。

第3章 株主総会

第15条 (招集)

当社の定時株主総会は、毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は、必要に応じて招集する。

②株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除くほか、取締役会の決議により社長がこれを招集する。社長に事故もしくは支障があるときは、あらかじめ定めた順位により他の取締役がこれを招集する。

③株主総会を招集するには、会日より1週間前までに、株主に対して招集通知を発するものとする。

第16条 (招集手続の省略)

株主総会は、その総会において議決権を行使することができる株主全員の同意があるときは、会社法第298条第1項第3号又は4号に掲げる事項を定めた場合を除き、招集手続を経ずに開催することができる。

第17条 (議長)

株主総会の議長は、社長がこれにあたり、社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役がこれに代わる。

第18条 (決議の方法)

株主総会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合のほか、出席した株主の議決権の過半数をもって行う。

第19条 (議決権の代理行使)

株主又はその法定代理人は、当社の議決権を有する株主又は親族を代理人として、議決権を行使することができる。ただし、この場合には、総会ごとに代理権を証する書面を提出しなければならない。

第4章 取締役、取締役会及び監査役

第20条 (取締役の員数)

当社の取締役は○名以内とする。

第21条 (資格)

当社の取締役は、当社の株主の中から選任する。

②前項の規定にかかわらず、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を

もって、株主以外の者から選任することを妨げない。

第22条（取締役の選任の方法）

当会社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。

②取締役の選任については、累積投票によらない。

第23条（取締役等の任期）

取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

②任期満了前に退任した取締役の補欠として、又は増員により選任された取締役の任期は、前任者又は他の在任取締役の任期の残存期間と同一とする。

第24条（代表取締役及び役付取締役）

取締役会の決議により、取締役の中から、代表取締役1名を選定し、必要に応じて専務取締役、常務取締役各1名を選定することができる。

②代表取締役は、社長とする。

第25条（業務執行）

社長は会社の業務を統括し、専務取締役及び常務取締役は社長を補佐し、定められた事務を分掌処理し、日常業務の執行に当たる。

②社長に事故があるときは、取締役会において予め定めた順序により他の取締役が社長の業務を代行する。

第26条（取締役会の招集通知）

取締役会は、社長が招集し、会日の3日前までに各取締役に対して招集の通知を發するものとし、緊急の場合にはこれを短縮することができる。

②取締役全員の同意があるときは、招集の通知をしないで取締役会を開催することができる。

第27条（取締役会の決議）

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

第28条（取締役会の決議の省略）

取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき決議に加わることができる取締役の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。

第29条（監査役の設定、員数、権限及び選任の方法）

当会社の監査役は1名とする。

②監査役は会計に関する事項のみについて監査する権限を有し、業務について監査する権限を有しない。

③監査役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。

第30条（監査役の任期）

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定

時株主総会の終結の時までとする。

第31条 (報酬)

取締役及び監査役の報酬等については、取締役の分と監査役の分に区分して、株主総会の決議によって定める。

第5章 計算

第32条 (事業年度)

当会社の事業年度は、毎年〇月〇日から翌年〇月〇〇日までの1年とする。

第33条 (剰余金の配当)

剰余金の配当は、毎事業年度末日現在における株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対して行なう。

第34条 (剰余金の配当の除斥期間)

剰余金の配当は、支払提供の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会社はその支払義務を免れるものとする。

第6章 附則

第35条 (設立に際して出資される財産の最低額)

当会社の設立に際して出資される財産の最低額は、金〇〇〇万円とする。

第36条 (最初の事業年度)

当会社の最初の事業年度は、当会社設立の日から平成〇〇年度〇月〇〇日までとする。

第37条 (設立時取締役及び設立時監査役)

当会社の設立時取締役及び設立時監査役は次のとおりとする。

設立時取締役 〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇

設立時監査役 〇〇〇〇

第38条 (発起人の氏名、住所、割当てを受ける設立時発行株式の数及びその払込金額)

発起人の氏名、住所、発起人が割当てを受ける設立時発行株式の数及びその払込金額は、次のとおりである。

〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

〇〇〇〇 〇〇〇株 金〇〇〇万円

〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

〇〇〇〇 〇〇〇株 金〇〇〇万円

以上〇〇〇〇〇株式会社を設立するため、この定款を作成し、発起人が次に記名押印する。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

発起人 〇〇〇〇